

マラウイの小農



## 序 章

### 課題の設定

#### 1. 本書の目的と研究アプローチ

本書の目的は、マラウイ農村住民の大部分を占める小規模生産者（以下「小農」）の生計のありかたを、国内6カ村でおこなった実態調査の結果をもとに総体的に検討することにある。「生計の総体的な分析」は本書の基本的なアプローチであり、これは農村世帯の生計を包括的に理解しようとする“Rural Livelihoods Approach”の枠組みに依拠している（Carney [1998], Ellis [2000], Ellis and Freeman [2005], Scoones [1998], Scoones and Wolmer [2002]）。このアプローチにもとづきながら本書では以下の3つの視角から分析を進める。

第1は、小農世帯がおかれている現状を多角的にとらえる視点である。“Rural Livelihoods Approach”の分析枠組みにおいては、農村世帯の生計が、(1)世帯が所有する資産（assets：土地、労働力、資本など）、(2)世帯がおこなう経済活動（activities）、(3)資産や経済活動へのアクセス（access）を可能にする制度や社会関係、の3要素とそれらの相互作用によって形成されると考える。本書ではこれら3要素それぞれについて詳しく明らかにしたうえで、これらの3要素のうえに成り立っている農村の生計が国の経済状況や政策環境とどう関連しているのかに注目する。

第2は、現代の小農の経済活動と生計のあり方を歴史的な文脈のなかで理解する視点である。われわれが現在みている農村の実態は、地域社会や国に固有の歴史展開のなかで形成されてきたものである。したがってその過程は単線的ではなく、個別の国、地域、世帯の歴史や個人のライフヒストリーの文脈によって大きく異なる。本書では現代の農村がおかれた現状を、マクロな

政策環境とミクロな個別事例とを関連づけた歴史的な文脈で検討する。

第3は、資源や市場へのアクセスを媒介する、さまざまな制度の内容とその特徴に注目することである。生産に不可欠な土地、労働力、農業投入財、資本などの諸資源をいかなる方法で入手するか、また生産物を販売する流通チャンネルにいかんアクセスするかは、小農世帯の生計に直接影響する。そしてこれらにアクセスできるかどうかは、国や地域独自のさまざまな制度の影響を受ける。ここでいう制度とは、ある社会や国において人々の行動を規制し相互の行動を予測しうるものにする、「ルール」のことである（North [1990]、Nabli and Nugent [1989]、Hoff et al. [1993]、Ruttan and Hayami [1984]）。制度には、在来土地制度のようにインフォーマルなものと、政府が定める価格制度や流通制度のようにフォーマルなもの両方が存在する。また制度には、相続制度のように非常にミクロで限定的な場面で現出するものもあれば、特定地域における商取引慣行のように一定の地理的範囲に現出するもの、さらには国の法制度などマクロな場面で現出しかつ罰則をともなった強制力をもつものもある。そしてこれらさまざまな制度は決して固定的、不変的なものではなく、個別の状況に応じて柔軟に運用され、また社会経済環境の変化に応じて常に変化していく性質のものである（Leach et al. [1999]、Kikuchi and Hayami [1999]）。またこのような制度の運用や制度自体の変化は、常に社会的に好ましい方向、経済的に効率的な方向に向かうとは限らず、その時代の政治家の意向や地域の有力者の影響など、権力をもつものによって恣意的、意図的に操作されうる（Scoones and Wolmer [2002]）。本書では、このような性質をもつ諸制度と農村の生計の相互関係に注目する。

上記のような本書の基本的視角の特色は、分析の中心軸をまず個々の農民や農村世帯におき、彼らの日々の生計活動の実態とそれに影響を与える諸要因を、共時的視点と通時的視点の両方から明らかにしようとする点である。このようなアプローチにおいては、特定の仮説やモデルにもとづいてそれを検証する演繹的な方法ではなく、生計とそれを取り巻く社会経済環境という雑多で複雑な実態の把握からはじめて、その背後にある特定の傾向をみいだ

すという帰納的な方法を採用する。また農村世帯の生計の一面のみ（たとえば「所得」や「作物生産」など）を切り取ってこれを分析するのではなく、日々の生計を営むのに必要な諸要素やこれに影響を与える要因を可能な限り分析の対象に含め、それらの相互関係を明らかにすることに重点をおく。このようなアプローチをとることにより、さまざまな要因が複雑に絡み合った農村の日々の経済活動の特色を、過度に一般化することなくより現実に即した形で提示することが可能になる。

このような基本的な分析視角にもとづき、本書では以下の3点を明らかにすることを目的とする。第1は、国レベルの政策や制度が歴史的にマラウイの小農世帯にどのような影響を与えてきたかである。そのためにまず、植民地時代から現代までの国の政策と制度の内容と、その小農部門への影響を検討する。次に、1980年代以降の経済自由化政策下でおこなわれたさまざまな改革とその農村世帯の生計への影響を、実態調査で得られた情報をもとに検討する。これら2つの作業を組み合わせることにより、現代の小農世帯がおかれている状況をマクロな政策変化の歴史の変遷の帰結として提示することが、本書の第1の目的である。

第2の目的は、小農がおかれている社会経済状況の多様性、および彼らが採用している生計戦略の多様性と、世帯間格差の実態を明らかにすることである。マラウイの農村住民は、天水に頼った小規模な農業経営、機械化の欠如、土地不足、高い生産リスク、限定的な農外所得<sup>1</sup>機会などの共通した状況下でそれぞれの生計を組み立てている。しかしながら小農は決して同質的な集団ではなく、多くの差異と格差を内包していることも事実である。そのような差異は、農村住民がおかれている地理的な状況（たとえば市場へのアクセスの容易さ、都市に近いことに起因する農外就業機会の大きさなど）に起因することもあれば、社会的、制度的な要因（在来土地制度や相続制度の相違など）の影響を受けることもある。さらには同じ地域・村落内に居住する住民でも、その所得レベルや生計戦略の内容は大きく異なっており、そのような格差は個々の農民の親族関係やライフヒストリー、地域固有の制度やジェンダー関

係等と深く関係している。本書では小農世帯の生計戦略に内在するこのような多様性と差異，および世帯間の格差に注目し，その背景にある要因を明らかにする。

第3の目的は，マラウイの小農世帯の生計にみられる共通性を明らかにすることである。本書における分析はマラウイ国内6カ村でおこなった実態調査にもとづいている。第2章で詳述するように，それぞれの調査村の社会経済的条件は大きく異なるが，にもかかわらず小農世帯の生計戦略には重要な共通点がみられる。そのような共通性のひとつは，人口増加にともなう土地の細分化・狭小化と在来土地制度との関係である。本書では，母系制，父系制それぞれのもとで異なる在来土地制度を採用する諸社会において，農業生産に不可欠な土地を確保しようとする小農世帯の戦略に共通性がみられることを指摘する。2点目は，マラウイの農村世帯が直面するさまざまなリスクや不確実性と，世帯の生計のありかたの関係についての共通性である。マラウイの農村世帯が直面しているリスクには，天候不順や農産物価格の変動といったすべての世帯が影響を受けるものもあれば，世帯員の病気や死亡に起因する労働力不足のように個別の世帯のみが影響を受けるものもある。そしてこれらのリスクに対し，農村世帯は事前・事後のさまざまな生計戦略を採用して対処する（Ellis [ 2000 ] Dercon [ 2002 ]）。本書ではさまざまなリスクや不確実性と農村世帯の生計戦略の関係を，労働契約などの制度的・社会的側面と所得構成の2つの面から分析して，そこに現れている共通性を明らかにする。3点目の共通点は経済自由化と生計戦略との関係である。1980年代以降の経済自由化は小農生産にかかわるさまざまな規制を緩和し，生産と流通の自由度を高めた。本書では，この自由化政策のなかで小農はどのような生計戦略を組み立てているのか，また自由化の恩恵を享受したのはどのような世帯だったのかといった点について検討する。

上記の3点を明らかにすることで本書が全体として目指しているのは，マラウイの農村経済に特有の「個性」を描き出すことである。農村における人々の日々の経済活動は，国や地域独自の歴史と社会経済的な背景に埋め込まれ

た形で現出する。そのような地域独自の農村経済の特色は、同じ途上国あるいは同じアフリカの国々でもそれぞれ大きく異なっている。途上国およびアフリカの貧困削減や農村開発を語るには、それぞれの国や地域に特有の個性とそこに住む人々独自の論理をまず理解する必要がある。本書はマラウイの事例研究によって、そのような地域の個性と論理の理解に貢献しようとするものである。

## 2. 先行研究と本書の意義

マラウイにおける農村世帯の生計の実態をマイクロレベルで収集されたデータをもとに解明しようとした近年の先行研究は、大きく2つのカテゴリーに分けることができる。第1のタイプは、国内の広範囲でおこなわれたサンプルサーベイのデータにもとづいて農村世帯の特徴を論じたもので、Mukherjee and Benson [2003]、Hazarika and Alwang [2003]、Zeller et al. [1998]などが代表的な研究である。まずMukherjee and Benson [2003]は、1990年代後半におこなわれた大規模なサーベイ(The 1997-98 Malawi Integrated Household Survey)のデータを使用して世帯の貧困レベルの要因分析をおこない、教育の向上と商業サービス部門への従事が貧困削減に有効であると論じた。他方、Hazarika and Alwang [2003]およびZeller et al. [1998]はいずれも農業生産に注目し、主要産品であるタバコおよびメイズの生産性や作物所得の違いを、経営規模や農村信用制度などとの関連で分析した。

上記のような諸研究では標本抽出にあたって統計的代表性を得るための手続きがとられており、マラウイ全体の平均的農村世帯の特徴を把握するうえで有益である。しかしその反面、国内各地域に固有の要因や、各世帯がおかれている社会経済的文脈がまったく考慮に入れられておらず、地域ごと、世帯ごとに異なる生計の特色やそこに至るまでの歴史的背景などの解明もおこなわれていない。本書でおこなう分析では、国全体の統計的代表性を重視した数値データの解析よりも、調査地それぞれの歴史的要因、社会的要因、地

理的要因が農村世帯の生計に及ぼす影響を重視し、それぞれの農村世帯がおかれた社会経済的な文脈のなかでの生計のありかたを理解することを目指す。そしてこのような視点から農村社会を理解することこそが“ Rural Livelihoods Approach ”にもとづく本書の分析の基本姿勢であり、これによって全国的なサーベイデータの解析にもとづく諸研究では明らかにできない、世帯の生計の複雑な諸側面に光を当てることができる。

先行研究の第2のタイプは、特定地域でおこなったミクロレベルの実態調査から農村世帯の生計を明らかにしようとしたものであり、代表的な研究にはPeters [ 1999, 2004b ], Orr and Mwale [ 2001 ], Orr et al. [ 2001 ], Ellis et al. [ 2003 ]がある。まずPeters [ 1999, 2004b ]は、マラウイ南部のゾンバ郡 (Zomba District) の一地域を1990年代に継続的に調査し、この間に急速に進行した経済自由化が農村世帯にどのような影響をもたらしたかを明らかにした。次にOrr and Mwale [ 2001 ]およびOrr et al. [ 2001 ]は同じくマラウイ南部の中心都市ブランタイア (Blantyre) 近郊農村の調査から、経済自由化によってもたらされた新たな経済機会を積極的に取り込む農村住民の生計戦略を示した。同じくEllis et al. [ 2003 ]もマラウイ南部のゾンバ郡とデザ郡 (Dedza District) に調査地域を設定し、農村世帯の生計の実態分析から今後の政策含意を導き出している。これらの先行研究は、特定村や地域に対象を絞って農村世帯の生計を明らかにしようとしている点で、本書の研究と共通する部分がある。

この第2のタイプの先行研究と比較した場合の本書の独自性は、調査地域の多様性である。本研究では調査村をマラウイ北部、中部、南部のそれぞれから2カ村づつ選択し、地域ごとの生計の多様性が分析に反映されるようにしている(具体的な調査村の位置については第2章を参照のこと)。他方、上記の先行研究はいずれもマラウイ南部の地域を調査対象としており、国内の他の地域における農村世帯の生計の現状が明らかにされていない。マラウイ南部の地域は母系制をとる社会が多いが、父系制社会が多いマラウイ北部の地域については農村実態調査にもとづいた研究が少なく<sup>(2)</sup>(Devereux [ 1999: 66 ]),

北部地域を調査対象に含めている本書はこの研究ギャップを埋めることに貢献できる。また上記先行研究のうちPeters [1999, 2004b], Orr and Mwale [2001] およびOrr et al. [2001] の調査地はマラウイ最大の商業都市ブランタイアに近く、農産物の市場アクセスの面での有利さや豊富な農外経済活動機会の存在など、通常のマラウイ農村にはない特徴を備えている。またEllis et al. [2003] では漁村を含めた複数村を調査対象としているが、マラウイのもっとも重要な輸出品であり近年急速に農村世帯に広まったタバコの生産についてまったく検討されていない。本書では、これら先行研究とは地理的・社会経済的な条件や主要生産品が異なる6カ村を調査対象としており、先行研究がこれまで明らかにしてこなかったマラウイ農村の重要な特徴を提示することができる。

### 3. 本書の構成

上述の研究目的を達成するため、本書では以下の順序で分析を進める。まず第1章では、マラウイにおける小農生産の歴史的展開を政府の政策変化の影響に注目して敷衍する。この章の目的は、植民地時代から現代に至るまで政府の政策が主に大規模農場を優遇し、その陰で小農部門が停滞した事実を示すことで、現代の農村世帯がおかれた現状の歴史的背景を明らかにすることである。

続く第2章以下では、フィールドワークで得られた知見にもとづいて農村世帯の生計の実態を明らかにする。まず第2章では、実態調査をおこなった国内6つの調査村それぞれの概要と調査の具体的な方法が示される。第2章の目的は、次章以下でおこなう本格的な分析に先立った基礎的情報を提供することである。

第3章では、農村世帯の生計を構成する重要な資産のひとつである土地の問題を取り上げ、各調査村で土地権利がいかにして取得されているのかを明らかにする。注目するのは、在来土地制度と親族制度にもとづく土地権利の

取得の実態と、国内で深刻になっている土地の稀少化の問題との相互関係である。同時にこの章では、土地をめぐる権利状況の地域的な相違や、在来制度の実際の運用における柔軟性、厳格性などについても検討を加える。

土地と並んで農村世帯の重要な資産のひとつである労働力については第4章で検討を加える。この章では、農業生産における労働力の調達方法、作物別・農作業別の配分、労働契約の種類などを明らかにするとともに、これらが農業生産におけるリスクや不確実性とどう関係しているのかについても検討する。

土地および労働力といった資産の分析に続いて、第5章からは世帯の経済活動の分析をおこなう。まず第5章では自営農業に注目し、その中心をなしているメイズとタバコの生産について検討する。まず主食作物のメイズについては、経営コストおよび自家消費分の自給度などの実態が、政府の政策と関連づけながら明らかにされる。また主要換金作物であるタバコについては、その流通制度と信用制度との関係、および生産と経営コストの実態について検討するとともに、タバコ部門における政府の改革と世帯の生計との関係についても明らかにする。

第6章では調査世帯の所得構造と格差の実態を検討する。第5章で検討した自営農業からの所得に加え、この章では農外経済活動からの所得についても検討したうえで、農村世帯の所得構造の全体像が明らかにされる。さらに世帯間に存在する所得格差の実態に注目し、何がそのような格差を生じさせているのかについても検討を加える。

第7章では、マラウイの農村世帯の4分の1以上を占めるといわれている、女性世帯主世帯について検討する。この章では女性世帯主世帯の特徴を男性世帯主世帯との比較を通じて明らかにするとともに、「女性世帯主世帯」というカテゴリーの内部に存在する相違と格差についても言及する。さらに女性世帯主世帯の土地権利や労働力の調達方法、および農業生産や農外経済活動の特徴についても検討を加える。

以上各章における検討をふまえ、終章ではまとめと結論を提示する。